

# 半期報告書

(第31期中) 自 平成16年4月1日  
至 平成16年9月30日

はるやま商事株式会社

岡山県岡山市表町1丁目2番3号

(431253)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものです。

# 目 次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 販売及び仕入の状況 .....	4
3. 対処すべき課題 .....	4
4. 経営上の重要な契約等 .....	4
5. 研究開発活動 .....	4
第3 設備の状況 .....	5
1. 主要な設備の状況 .....	5
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	5
第4 提出会社の状況 .....	7
1. 株式等の状況 .....	7
(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	8
(4) 大株主の状況 .....	8
(5) 議決権の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	9
3. 役員の状況 .....	9
第5 経理の状況 .....	10
中間財務諸表等 .....	11
(1) 中間財務諸表 .....	11
(2) その他 .....	25
第6 提出会社の参考情報 .....	26
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	27

[ 中間監査報告書 ]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成16年12月17日
【中間会計期間】	第31期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	はるやま商事株式会社
【英訳名】	Haruyama Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 治山 正史
【本店の所在の場所】	岡山県岡山市表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅沼 明
【最寄りの連絡場所】	岡山県岡山市表町1丁目2番3号
【電話番号】	086(226)7101(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 浅沼 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	24,263,370	22,726,627	22,998,297	57,172,658	53,425,503
経常利益(千円)	1,341,817	701,483	816,148	5,226,716	3,810,011
中間(当期)純利益(千円)	585,585	282,023	518,395	2,568,632	1,872,619
持分法を適用した場合の投資利益(千円)					
資本金(千円)	2,905,115	2,905,115	2,905,115	2,905,115	2,905,115
発行済株式総数(千株)	15,164	15,164	15,164	15,164	15,164
純資産額(千円)	29,136,947	31,242,304	33,096,681	31,159,641	32,832,146
総資産額(千円)	57,723,956	56,443,656	55,117,467	59,250,741	58,229,812
1株当たり純資産額(円)	1,925.41	2,063.19	2,185.00	2,056.71	2,167.92
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	38.84	18.62	34.22	168.80	123.37
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	38.79	18.61	34.05	168.64	123.19
1株当たり中間(年間)配当額(円)				15.5	15.5
自己資本比率(%)	50.5	55.4	60.0	52.6	56.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,067,879	1,964,101	1,276,860	2,591,803	4,513,288
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,492,664	1,567,642	1,806,856	2,684,734	215,267
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,518,369	1,513,997	113,855	3,749,776	3,174,946
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	2,259,073	1,477,531	2,079,024	3,495,278	5,048,887
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,285 [522]	1,254 [556]	1,292 [720]	1,215 [540]	1,214 [610]

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という)は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	1,292 [ 720 ]
---------	---------------

（注）従業員数は就業人員（社外から当社への出向者1名及び嘱託186名を含む。）であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員（1人当たり1日8時間換算）を[ ]外数で記載しております。

### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、民間設備投資の増加など一部に明るい兆しが見られたものの、低迷する個人消費に大きな変化は見られず、景気の先行き不透明感を払拭しきれないまま推移いたしました。

当紳士服専門店業界におきましても、成熟した市場において競合状態が続くなか、個人消費の低迷により、商品の品質と価格、サービスに対する消費者の選別が厳しくなり、加えて記録的な猛暑、度重なる台風上陸といった気候的マイナス要因により厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもとで、当社はお客様のニーズに適應した高品質、高機能商品に加え、新しさを追求した商品の開発に努め、それらの商品を価値あるお値段で提供してまいりました。また、C S運動（顧客満足運動）の展開による顧客満足度重視の店づくりの推進など、お客様第一主義の諸施策に努力してまいりました。

商品面に関しましては、創業以来の経営理念であります「より良いものをより安く」を実践するとともに、前期の発売以来大きな反響を頂いております「脚長スーツ」に加え、30歳代からの男性に美しいシルエットを提案する「脚長スーツ S - l i n e」を発売し、幅広い年齢層からのご支持を頂きました。さらに、環境にやさしく吸汗速乾性にすぐれた竹素材スーツや、上着の袖裏の肘から下をカットした半袖対応スーツなど、高温多湿の日本の夏を快適に過ごして頂くための超涼仕立を「脚長スーツ S - l i n e」にてご提案いたしました。また、光で細菌や臭いを分解して清潔な着心地が楽しめる光触媒素材ガイアクリンを使用した抗菌防臭スーツを、ビジネスマン応援商品として超軽量ツープанツスーツで発売するなど、お客様のご要望にお応えすべく品揃えの充実に努め、多大なご満足とご好評を得ることができました。

店舗面におきましては、高感度、高品質の商品で20歳代から30歳代のビジネスマンを中心に圧倒的な支持を受けている、ツープライスショップ「パーフェクト・スーツ・ファクトリー」の新規2店舗の出店を行うとともに、従来の郊外型店舗はドミナント効果を高めるため6店舗の新規出店（うち東北、信越地域は「紳士服マスカット」の店名で1店舗）を行いました。一方、賃借期限の満了により1店舗の閉鎖を行いました結果、当中間会計期間末の店舗総数は313店舗となりました。

これらの結果、当中間会計期間におきましては、売上高229億9千8百万円（前年同期比1.2%増）、経常利益8億1千6百万円（前年同期比16.3%増）、中間純利益5億1千8百万円（前年同期比83.8%増）と、増収増益となりました。

なお、当社は事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

前中間会計期間における売上高は227億2千6百万円、前事業年度における売上高は534億2千5百万円であり、当中間会計期間における売上高は229億9千8百万円です。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税引前中間純利益が前中間会計期間に比べ3億8千万円増加したことに加え、仕入債務の減少額が12億8千6百万円減少した一方、短期借入金純増加額が10億円減少したことなどにより、前中間会計期間末に比べ6億1百万円増加し、当中間会計期間末には20億7千9百万円となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において営業活動により減少した資金は、12億7千6百万円（前年同期は19億6千4百万円の減少）となりました。これは主に、税引前中間純利益が9億9千5百万円であったことに対し、差入保証金の個別引当が減少したことなどによる貸倒引当金の減少が2億3千万円、秋冬物商品の早期投入などによるたな卸資産の増加が4億3千2百万円、経費支払手形及び未払金の減少による支出が15億5千6百万円あったことなどによるものであります。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間において投資活動により減少した資金は、18億6百万円（前年同期は15億6千7百万円の減少）となりました。これは主に、新規出店等により、有形固定資産及び差入保証金の取得による支出が19億3千8百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において財務活動により増加した資金は、1億1千3百万円(前年同期は15億1千3百万円の増加)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額が15億円であったことに対し、長期借入金の返済による支出が11億5千5百万円あったことなどによるものであります。

## 2【販売及び仕入の状況】

### (1) 商品別売上状況

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	12,639,070	101.8
中衣料 [ジャケット・スラックス]	2,896,316	88.7
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	6,717,926	104.7
補修加工賃収入	470,965	102.6
その他 [書籍、生活用品等]	274,017	158.7
合計	22,998,297	101.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品別仕入状況

商品別	金額(千円)	前年同期比(%)
重衣料 [スーツ・礼服・コート]	5,548,061	102.1
中衣料 [ジャケット・スラックス]	1,326,140	85.8
軽衣料 [ワイシャツ・ネクタイ・カジュアル・小物・その他]	3,729,796	117.7
その他 [書籍、生活用品等]	116,184	135.7
合計	10,720,182	104.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## 4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

## 5【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。



### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間会計期間の設備投資は、業容の拡大を図るため新規8店舗の出店を行いました。その結果、設備投資の総額は店舗出店に係る差入保証金を含めて13億7千2百万円となりました。

なお、上記の設備投資の主なものは前事業年度末において実施中及び計画中の設備であり、当中間会計期間中に完成した主なものは「2 設備の新設、除却等の計画」の項目に記載のとおりであります。

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間会計期間において、重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資額(千円)	新設年月	店舗新設後の売場面積(m <sup>2</sup> )
青森大野店	青森県青森市	店舗新設	182,375	平成16年4月	966.4
滋賀水口店	滋賀県甲賀郡水口町 (注)2.	店舗新設	57,552	平成16年4月	715.4
尾道店	広島県尾道市	店舗新設	143,312	平成16年5月	732.3
Perfect Suit Factory キリオ店	愛知県葉栗郡木曾川町	店舗新設	117,674	平成16年6月	350.2
Perfect Suit Factory さいたま新都心店	さいたま市大宮区	店舗新設	74,720	平成16年9月	196.2
合計			575,634		

(注)1. 上記の金額には、消費税等が含まれております。

2. 市町村合併により、平成16年10月1日より滋賀県甲賀市となっております。

(2) 当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設についての計画は、次のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		店舗新設後の売場面積(m <sup>2</sup> )
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
京都葛野大路高辻店	京都市右京区	店舗新設	183,830	23,991	自己資金及び借入金	平成16年7月	平成16年10月	832.9
大阪大正店	大阪市大正区	店舗新設	226,251	73,240	自己資金及び借入金	平成16年8月	平成16年10月	777.7
姫路辻井店	兵庫県姫路市	店舗新設	190,080	65,950	自己資金及び借入金	平成16年9月	平成16年10月	710.2
西宮甲子園店	兵庫県西宮市	店舗新設	184,575	69,070	自己資金及び借入金	平成16年8月	平成16年10月	819.2
十和田店	青森県十和田市	店舗新設	159,269	38,438	自己資金及び借入金	平成16年8月	平成16年11月	867.6
鹿児島始良店	鹿児島県始良郡始良町	店舗新設	155,925	53,795	自己資金及び借入金	平成16年8月	平成16年11月	826.5
仙台山田鉤取店	仙台市太白区	店舗新設	207,740	56,498	自己資金及び借入金	平成16年8月	平成16年11月	710.9
岡山西大寺店	岡山県赤磐郡山陽町	店舗新設	176,255	45,909	自己資金及び借入金	平成16年9月	平成16年11月	496.8
具志川店	沖縄県具志川市	店舗新設	188,545	58,877	自己資金及び借入金	平成16年8月	平成16年11月	851.6
岡山西大寺店	岡山県岡山市	店舗新設	169,540	57,664	自己資金及び借入金	平成16年8月	平成16年11月	715.7
福岡那珂川店	福岡県筑紫郡那珂川町	店舗新設	89,990	13,866	自己資金及び借入金	平成16年9月	平成16年11月	764.8
新潟小新店	新潟県新潟市	店舗新設	172,875	52,156	自己資金及び借入金	平成16年8月	平成16年11月	866.1
宝塚店	兵庫県宝塚市	店舗新設	189,685	64,595	自己資金及び借入金	平成16年9月	平成16年11月	704.9
佐賀兵庫店	佐賀県佐賀市	店舗新設	90,030	10,623	自己資金及び借入金	平成16年9月	平成16年11月	662.6
宇多津店	香川県綾歌郡宇多津町	店舗新設	144,666	53,194	自己資金及び借入金	平成16年8月	平成16年11月	648.5
Perfect Suit Factory八代店	熊本県八代市	店舗新設	48,622		自己資金及び借入金	平成16年10月	平成16年11月	297.0
Perfect Suit Factory川口店	埼玉県川口市	店舗新設	69,680	5,200	自己資金及び借入金	平成16年9月	平成16年11月	439.1
合計			2,647,559	743,072				

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	55,000,000
計	55,000,000

（注）「当会社の発行する株式の総数は5,500万株とする。但し、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる。」旨を定款に定めております。

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月17日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	15,164,578	同左	株式会社東京証券取引所 市場第一部	
計	15,164,578	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成15年6月27日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成16年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成16年11月30日）
新株予約権の数（個）	2,380	2,370
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	取締役 25,000 従業員 213,000	取締役 25,000 従業員 212,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1,043	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 1,043 資本組入額 522	同左
新株予約権の行使の条件	（注）	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	（注）	同左

（注）(1) 新株予約権は、1個単位で行使しなければならない。

(2) 権利行使時において、付与契約締結時の役職以上であることを要する。

(3) 権利行使期間の始期より権利行使時までの間において、東京証券取引所の当社株式普通取引の終値が、払込金額に1.5を乗じた額（1円未満の端数は切り上げる）を上回る日がなかった場合には、権利行使期間といえども権利行使は認めない。

(4) 新株予約権を譲渡するためには、取締役会の承認を要するものとする。

(5) 下記に該当した場合、直ちに新株予約権を喪失する。

- ・禁固以上の刑に処せられた場合
- ・当社の就業規則により懲戒解雇または諭旨解雇の制裁を受けた場合

- ・退任または退職により、取締役または従業員の地位を喪失した場合
- ・死亡した場合
- ・新株予約権の全部または一部を放棄する旨を申し出た場合

なお、その他の条件については、第29回定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する契約に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年4月1日～平成16年9月30日		15,164		2,905,115		2,776,090

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
治山 正史	岡山県岡山市東山3-4-33	2,294	15.12
治山 邦雄	岡山県岡山市雄町569-1	1,837	12.11
治山 正次	岡山県岡山市丸の内2-2-21	1,759	11.60
有限会社岩淵コーポレーション	岡山県岡山市表町1-2-3	1,324	8.73
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町1-1-1	651	4.29
はるやま取引先持株会	岡山県岡山市表町1-2-3	479	3.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	411	2.71
治山 美智子	岡山県岡山市雄町569-1	406	2.68
岩淵 典子	東京都杉並区南荻窪3-3-9	349	2.30
治山 高広	岡山県岡山市雄町569-1	286	1.88
計		9,800	64.62

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 17,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,134,300	151,343	
単元未満株式	普通株式 12,878		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	15,164,578		
総株主の議決権		151,343	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、証券保管振替機構名義の株式が3,600株(議決権の数36個)含まれております。

【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
はるやま商事株式会社	岡山県岡山市表町 1-2-3	17,400		17,400	0.11
計		17,400		17,400	0.11

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,730	1,496	1,579	1,571	1,518	1,370
最低(円)	1,450	1,155	1,314	1,425	1,331	1,170

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

### 3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.16%
売上高基準	0.46%
利益基準	1.57%
利益剰余金基準	0.17%

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,477,531		2,079,024		5,048,887	
2. 受取手形		13,051		9,160		20,479	
3. 売掛金		31,282		26,657		65,408	
4. たな卸資産		13,066,606		13,347,660		12,915,174	
5. その他	2 3	1,971,695		2,067,806		3,206,051	
6. 貸倒引当金		604		40,334		35,919	
流動資産合計		16,559,563	29.3	17,489,976	31.7	21,220,081	36.4
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1. 建物		11,122,146		11,650,435		11,823,489	
2. 土地		14,702,909		14,702,909		14,702,909	
3. 建設仮勘定		756,757		811,900		173,889	
4. その他		2,163,776		2,398,429		2,454,510	
有形固定資産合計		28,745,589		29,563,675		29,154,798	
(2) 無形固定資産		145,114		140,686		138,995	
(3) 投資その他の資産							
1. 長期貸付金		4,238,794					
2. 差入保証金		4,838,452		5,046,331		4,922,179	
3. その他	3	2,015,326		3,054,619		3,206,466	
4. 貸倒引当金		99,185		177,821		412,708	
投資その他の資産 合計		10,993,388		7,923,129		7,715,937	
固定資産合計		39,884,092	70.7	37,627,491	68.3	37,009,731	63.6
資産合計		56,443,656	100.0	55,117,467	100.0	58,229,812	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
流動負債							
1. 支払手形	4	3,543,468		3,493,231		4,048,581	
2. 買掛金	4	3,118,944		4,165,505		4,480,879	
3. 短期借入金		3,500,000		1,500,000			
4. 1年内返済予定の 長期借入金		2,343,894		2,194,394		2,290,816	
5. 未払法人税等		242,000		330,000		1,540,000	
6. ポイント値引引当 金		283,179		333,680		343,364	
7. 賞与引当金		299,000		216,000		252,000	
8. その他	5	1,346,649		1,379,207		2,997,343	
流動負債合計		14,677,136	26.0	13,612,018	24.7	15,952,984	27.4
固定負債							
1. 長期借入金		9,500,450		7,299,446		8,361,854	
2. 退職給付引当金		877,359		930,368		895,397	
3. 預り保証金		134,275		148,141		155,941	
4. その他		12,129		30,812		31,488	
固定負債合計		10,524,214	18.6	8,408,767	15.3	9,444,681	16.2
負債合計		25,201,351	44.6	22,020,786	40.0	25,397,666	43.6
<b>(資本の部)</b>							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,776,090		2,776,090		2,776,090	
2. その他資本剰余金		2,656		2,803		2,656	
資本剰余金合計		2,778,746	4.9	2,778,893	5.0	2,778,746	4.8
利益剰余金							
1. 利益準備金		560,000		560,000		560,000	
2. 任意積立金		23,000,000		25,000,000		23,000,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		1,986,242		1,856,025		3,576,838	
利益剰余金合計		25,546,242	45.3	27,416,025	49.7	27,136,838	46.6
その他有価証券評価 差額金		28,523	0.1	10,043	0.0	28,051	0.0
自己株式		16,321	0.0	13,395	0.0	16,603	0.0
資本合計		31,242,304	55.4	33,096,681	60.0	32,832,146	56.4
負債資本合計		56,443,656	100.0	55,117,467	100.0	58,229,812	100.0



【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高	1		22,726,627	100.0		22,998,297	100.0		53,425,503	100.0
売上原価			11,059,395	48.7		10,800,225	47.0		25,689,405	48.1
売上総利益			11,667,232	51.3		12,198,071	53.0		27,736,098	51.9
販売費及び一般管理費			11,212,102	49.3		11,562,245	50.3		24,041,722	45.0
営業利益			455,129	2.0		635,826	2.7		3,694,375	6.9
営業外収益	2		404,963	1.8		318,568	1.4		801,655	1.5
営業外費用	3		158,609	0.7		138,246	0.6		686,019	1.3
経常利益			701,483	3.1		816,148	3.5		3,810,011	7.1
特別利益	4		13,042	0.0		230,472	1.0		90,239	0.2
特別損失	5		98,949	0.4		50,886	0.2		165,437	0.3
税引前中間(当期)純利益			615,576	2.7		995,734	4.3		3,734,813	7.0
法人税、住民税及び事業税		249,500				290,112			1,776,214	
法人税等調整額		84,053	333,553	1.5	187,227	477,339	2.1	85,979	1,862,194	3.5
中間(当期)純利益			282,023	1.2		518,395	2.2		1,872,619	3.5
前期繰越利益			1,704,218			1,337,630			1,704,218	
中間(当期)未処分利益			1,986,242			1,856,025			3,576,838	

【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		615,576	995,734	3,734,813
減価償却費		769,603	811,025	1,646,129
諸引当金の増加額 (減少額)		72,842	241,184	452,904
受取利息及び受取配当金		128,199	29,986	183,437
支払利息		138,443	99,347	269,924
長期貸付金の家賃相殺額		302,929	39,129	562,657
有形固定資産除売却損		64,884	28,432	81,923
売上債権の減少額		1,161,498	1,065,300	11,261
たな卸資産の減少額 (増加額)		333,816	432,486	485,248
仕入債務の減少額		1,604,116	318,030	363,293
経費支払手形・未払金の減少額		1,720,603	1,556,544	
その他		468,206	136,270	326,322
小計		461,530	324,466	6,371,809
利息及び配当金の受取額		62,023	23,214	63,912
利息の支払額		137,094	97,559	266,218
法人税等の支払額		1,427,500	1,526,981	1,656,214
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,964,101	1,276,860	4,513,288

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		1,130,822	1,779,180	1,864,627
有形固定資産の売却 による収入			8,181	
長期貸付けによる支 出		138,140		373,814
長期貸付金の回収に よる収入		18,456	4,714	23,170
差入保証金の取得に よる支出		359,544	158,932	674,133
差入保証金の返還に よる収入		48,018	150,925	76,263
その他		5,609	32,565	3,028,408
投資活動によるキャッ シュ・フロー		1,567,642	1,806,856	215,267
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増加 額(純減少額)		2,500,000	1,500,000	1,000,000
長期借入れによる収 入		1,634,373		1,634,373
長期借入金の返済に よる支出		2,387,555	1,155,512	3,575,937
配当金の支払額		234,014	233,988	234,295
その他		1,194	3,355	911
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,513,997	113,855	3,174,946
現金及び現金同等物に 係る換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		2,017,746	2,969,862	1,553,608
現金及び現金同等物の 期首残高		3,495,278	5,048,887	3,495,278
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,477,531	2,079,024	5,048,887

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券...償却原価法(定額法) 子会社株式...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品...個別法による原価法 その他商品...移動平均法による原価法または売価還元法による原価法 貯蔵品...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品...同左 その他商品...同左 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの...期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 衣料品...同左 その他商品...同左 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、建物15~34年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) ポイント値引引当金 顧客に付与されたポイントの使用による売上値引に備えるため、将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) ポイント値引引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、翌期支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。	(4) 退職給付引当金 同左	(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生した事業年度に一括して費用処理しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入金 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避するため、金利スワップ取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の適用要件を満たしているため、ヘッジ有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

表示方法の変更

<p>前中間会計期間                      (自 平成15年4月1日                      至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間                      (自 平成16年4月1日                      至 平成16年9月30日)</p>
	<p>前中間会計期間において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当中間会計期間末の残高は1,244,096千円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5以下となりましたので、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 15,066,756	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 16,425,628	1.有形固定資産の減価償却累計額 (千円) 15,816,563
2.未収入金(流動資産の「その他」)に含まれるクレジット販売による営業債権 (千円) 593,011	2.未収入金(流動資産の「その他」)に含まれるクレジット販売による営業債権 (千円) 630,860	2.未収入金(流動資産の「その他」)に含まれるクレジット販売による営業債権 (千円) 1,605,746
3.前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託 (千円) 投資有価証券 (投資その他の資産の「その他」) 12,031	3.前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託 (千円) 有価証券 (流動資産の「その他」) 2,998 投資有価証券 (投資その他の資産の「その他」) 12,079	3.前払式証券の規制等に関する法律に基づく供託 (千円) 有価証券 (流動資産の「その他」) 2,996 投資有価証券 (投資その他の資産の「その他」) 12,086
4.買掛金の支払方法 従来、買掛金の支払いにつき手形決済としておりました一部の取引先について、平成15年4月30日よりファクタリング方式に変更しております。 この変更により、従来と比べて支払手形は2,666,718千円減少し、買掛金は同額増加しております。		4.買掛金の支払方法 従来、買掛金の支払いにつき手形決済としておりました一部の取引先について、平成15年4月30日よりファクタリング方式に変更しております。 この変更により、従来と比べて支払手形は3,492,523千円減少し、買掛金は同額増加しております。
5.消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ流動負債の「その他」に含めて表示しております。	5.消費税等の取扱い 同左	
	6.建設協力金の譲渡に係る偶発債務 平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%(当中間期末残高1,032,148千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。	6.建設協力金の譲渡に係る偶発債務 平成16年3月23日付で建設協力金返還債権を特別目的会社へ譲渡しました。 なお、譲渡した建設協力金が返済されない事態が生じた場合には、譲渡した建設協力金返還債権の30%(当期末残高1,043,294千円)を限度として、当社に買戻し義務があります。

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
7. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成14年12月18日に取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。	7. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成14年12月18日に取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。	7. 当社は、運転資金の効率的な調達等を目的に、平成14年12月18日に取引銀行4行と貸出コミットメントに関する契約を締結いたしました。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。
(千円)	(千円)	(千円)
貸出コミットメントの総額 5,000,000	貸出コミットメントの総額 5,000,000	貸出コミットメントの総額 5,000,000
借入実行額	借入実行額	借入実行額
差引額 5,000,000	差引額 5,000,000	差引額 5,000,000

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
1. 当社は事業の性質上、上半期に比べ下半期の売上高が高くなり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	1. 同左	
2. 営業外収益の主要項目	2. 営業外収益の主要項目	2. 営業外収益の主要項目
(千円)	(千円)	(千円)
受取利息 66,222	受取利息 6,813	受取利息 119,604
受取配当金 61,906	受取配当金 23,082	受取配当金 63,679
仕入割引 38,255	仕入割引 36,400	仕入割引 116,644
受取手数料 148,584	受取手数料 173,137	受取手数料 307,437
賃貸収入 60,846	賃貸収入 63,895	賃貸収入 116,957
3. 営業外費用の主要項目	3. 営業外費用の主要項目	3. 営業外費用の主要項目
(千円)	(千円)	(千円)
支払利息 138,443	支払利息 99,347	支払利息 269,924
		貸倒引当金繰入額 347,273
4. 特別利益の主要項目	4. 特別利益の主要項目	4. 特別利益の主要項目
(千円)	(千円)	(千円)
貸倒引当金戻入益 13,042	貸倒引当金戻入益 230,472	建設協力金売却益 90,239
5. 特別損失の主要項目		
(千円)		
固定資産除売却損 98,949		
(内、建物 33,512)		
6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額	6. 減価償却実施額
(千円)	(千円)	(千円)
有形固定資産 745,529	有形固定資産 784,806	有形固定資産 1,596,992
無形固定資産 15,372	無形固定資産 16,289	無形固定資産 30,752



(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係  (平成15年9月30日現在)  (千円) 現金及び預金勘定 1,477,531 <hr/> 現金及び現金同等物 1,477,531	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間 貸借対照表に掲記されている科目の金額との 関係  (平成16年9月30日現在)  (千円) 現金及び預金勘定 2,079,024 <hr/> 現金及び現金同等物 2,079,024	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照 表に掲記されている科目の金額との関係  (平成16年3月31日現在)  (千円) 現金及び預金勘定 5,048,887 <hr/> 現金及び現金同等物 5,048,887

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">563,991</td> <td style="text-align: right;">223,184</td> <td style="text-align: right;">340,807</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">150,618</td> <td style="text-align: right;">88,816</td> <td style="text-align: right;">61,801</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">714,610</td> <td style="text-align: right;">312,000</td> <td style="text-align: right;">402,609</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	563,991	223,184	340,807	無形固定資産	150,618	88,816	61,801	合計	714,610	312,000	402,609	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">674,549</td> <td style="text-align: right;">265,300</td> <td style="text-align: right;">409,249</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">208,581</td> <td style="text-align: right;">115,189</td> <td style="text-align: right;">93,392</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">883,131</td> <td style="text-align: right;">380,489</td> <td style="text-align: right;">502,641</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	674,549	265,300	409,249	無形固定資産	208,581	115,189	93,392	合計	883,131	380,489	502,641	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">598,062</td> <td style="text-align: right;">229,117</td> <td style="text-align: right;">368,945</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">188,181</td> <td style="text-align: right;">94,331</td> <td style="text-align: right;">93,850</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">786,244</td> <td style="text-align: right;">323,448</td> <td style="text-align: right;">462,795</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産のその他	598,062	229,117	368,945	無形固定資産	188,181	94,331	93,850	合計	786,244	323,448	462,795
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他	563,991	223,184	340,807																																															
無形固定資産	150,618	88,816	61,801																																															
合計	714,610	312,000	402,609																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他	674,549	265,300	409,249																																															
無形固定資産	208,581	115,189	93,392																																															
合計	883,131	380,489	502,641																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
有形固定資産のその他	598,062	229,117	368,945																																															
無形固定資産	188,181	94,331	93,850																																															
合計	786,244	323,448	462,795																																															
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 (千円)	2. 未経過リース料期末残高相当額 (千円)																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">122,848</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">279,761</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">402,609</td> </tr> </table>	1年内	122,848	1年超	279,761	合計	402,609	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">133,515</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">369,126</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">502,641</td> </tr> </table>	1年内	133,515	1年超	369,126	合計	502,641	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">1年内</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">134,979</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">327,816</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">462,795</td> </tr> </table>	1年内	134,979	1年超	327,816	合計	462,795																														
1年内	122,848																																																	
1年超	279,761																																																	
合計	402,609																																																	
1年内	133,515																																																	
1年超	369,126																																																	
合計	502,641																																																	
1年内	134,979																																																	
1年超	327,816																																																	
合計	462,795																																																	
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)																																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">56,496</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">56,496</td> </tr> </table>	支払リース料	56,496	減価償却費相当額	56,496	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">80,829</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">80,829</td> </tr> </table>	支払リース料	80,829	減価償却費相当額	80,829	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%; text-align: right;">133,224</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133,224</td> </tr> </table>	支払リース料	133,224	減価償却費相当額	133,224																																				
支払リース料	56,496																																																	
減価償却費相当額	56,496																																																	
支払リース料	80,829																																																	
減価償却費相当額	80,829																																																	
支払リース料	133,224																																																	
減価償却費相当額	133,224																																																	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成15年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	12,031	12,405	374
合計	12,031	12,405	374

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	389,421	437,303	47,881
合計	389,421	437,303	47,881

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,000

当中間会計期間末(平成16年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	15,078	15,474	396
合計	15,078	15,474	396

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	399,433	416,293	16,859
合計	399,433	416,293	16,859

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間貸借対照表計上額(千円)
子会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,000

前事業年度末（平成16年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
国債・地方債等	15,082	15,454	371
合計	15,082	15,454	371

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	399,740	446,830	47,089
合計	399,740	446,830	47,089

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式 非上場株式(店頭売買株式を除く)	30,000

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

デリバティブ取引はすべてヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(持分法損益等)

前中間会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成16年4月1日至平成16年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成15年4月1日至平成16年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 2,063円19銭	1株当たり純資産額 2,185円00銭	1株当たり純資産額 2,167円92銭
1株当たり中間純利益金額 18円62銭	1株当たり中間純利益金額 34円22銭	1株当たり当期純利益金額 123円37銭
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 18円61銭	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 34円05銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 123円19銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

なお、前中間会計期間の新株予約権は、自己株式取得方式によるストックオプション制度における株式譲渡請求権と読み替えて記載しております。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	282,023	518,395	1,872,619
普通株主に帰属しない金額(千円)			4,500
(うち利益処分による取締役賞与金)	( )	( )	(4,500)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	282,023	518,395	1,868,119
期中平均株式数(株)	15,142,012	15,145,168	15,142,278
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	7,033	75,877	21,618
(うち新株予約権)	(7,033)	(67,392)	(14,567)
(うち自己株式取得方式によるストックオプション)		(8,485)	(7,051)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません、

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第30期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月30日中国財務局長に提出。

(2) 臨時報告書

平成16年5月18日中国財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）に基づく臨時報告書であります。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月7日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月10日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月7日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月29日）平成16年6月30日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月6日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月7日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月8日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月9日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月7日中国財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月12日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

代表社員  
関与社員 公認会計士 石田 昭 印

関与社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、はるやま商事株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社（半期報告書提出会社）が提出した半期報告書に綴り込まれた前中間会計期間の中間監査報告書に記載された事項を電子化したものであります。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月13日

はるやま商事株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石田 昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川合 弘泰 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているはるやま商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、はるやま商事株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。